

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	西日本システム建設株式会社
【英訳名】	Nishinippon System Installations and Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏尾 敬秀
【本店の所在の場所】	熊本市中央区九品寺3丁目15番7号
【電話番号】	096（372）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼経理部長 亀澤 知昭
【最寄りの連絡場所】	熊本市中央区九品寺3丁目15番7号
【電話番号】	096（372）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼経理部長 亀澤 知昭
【縦覧に供する場所】	西日本システム建設株式会社福岡支店 （福岡市南区大楠1丁目5番2号） 西日本システム建設株式会社東京支社 （東京都中央区銀座1丁目14番9号 銀座スワロービル6F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	15,891	17,356	24,861
経常利益(百万円)	91	478	788
四半期(当期)純利益(百万円)	30	328	291
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21	336	303
純資産額(百万円)	8,291	8,890	8,626
総資産額(百万円)	16,782	17,150	18,238
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.53	26.53	23.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.4	51.8	47.3

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	0.10	5.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(情報電気通信事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(総合設備事業)

当社は、平成24年4月27日付で宏正工業株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復や、12月の政権交代で所謂「アベノミクス」効果と思われる円安傾向並びに株価上昇が見られ始めたものの、持続的なものか定かではなく、依然として先行きの不透明感は払拭できておりません。

このような状況の中ではありますが、当社グループは、受注体制の充実、施工体制の強化、コスト低減の努力により、前年同期と比べますと増収増益となりました。当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、受注高は249億1千9百万円（前年同期比132.6%）、売上高は173億5千6百万円（前年同期比109.2%）となりました。

また、利益につきましては、経常利益は4億7千8百万円（前年同期比522.7%）、四半期純利益は3億2千8百万円（前年同期比1,071.6%）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### （情報電気通信事業）

情報電気通信事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は126億8千9百万円（前年同期比112.1%）となりました。また、営業利益は11億6千1百万円（前年同期比233.6%）となりました。

#### （総合設備事業）

総合設備事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億9千9百万円（前年同期比100.4%）となりました。また、営業損失は1億9千4百万円（前年同期は営業利益3千1百万円）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は23億6千7百万円（前年同期比103.7%）となりました。また、営業損失は4千4百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千4百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、熊本支店の建物改修工事を着工し、平成24年7月に完了しました。  
なお、従来の熊本支社を熊本支店とし、熊本県合志市から熊本県上益城郡に移転しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	13,100,000	-	801	-	560

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000 (相互保有株式) 普通株式 38,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,941,000	12,941	同上
単元未満株式	普通株式 72,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,941	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式580株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は49,580株となっております。また、この他に平成24年12月31日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」)所有の当社株式が、516,000株あります。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本システム 建設株式会社	熊本市中央区九品寺 3-15-7	49,000	-	49,000	0.37
(相互保有株式) 九州電機工業株式 会社	熊本市北区大窪 2-8-22	33,000	-	33,000	0.25
(相互保有株式) 九州通信産業株式 会社	熊本市北区四方寄町 1291	5,000	-	5,000	0.03
計	-	87,000	-	87,000	0.66

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は49,580株となっております。また、この他に平成24年12月31日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が、516,000株あります。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	熊本支店長兼施工本部副本部長	常務取締役	熊本支社長兼施工本部副本部長	緒方 博	平成24年7月1日
取締役	明正電設㈱代表取締役社長	取締役	明正電設㈱代表取締役社長兼当社福岡支社長兼NTT本部ホームソリューション推進部福岡販売推進部長	片淵 康文	平成24年7月1日
取締役	宮崎支店長	取締役	鹿児島支社長	岩下 鉄雄	平成24年7月1日
常務取締役	熊本支店長兼施工本部副本部長兼OPTOSセンタ所長	常務取締役	熊本支店長兼施工本部副本部長	緒方 博	平成24年12月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2,722	2,264
受取手形・完成工事未収入金等	6,412	3,885
商品	208	152
未成工事支出金	991	2,782
材料貯蔵品	139	192
その他	450	398
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	10,923	9,672
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	1,123	1,233
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	89	112
土地	2,082	2,078
その他(純額)	7	5
有形固定資産合計	3,302	3,430
無形固定資産	95	90
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,052	3,098
その他	879	880
貸倒引当金	14	21
投資その他の資産合計	3,916	3,956
固定資産合計	7,315	7,478
<b>資産合計</b>	18,238	17,150
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	3,675	2,670
短期借入金	2,786	2,416
未払法人税等	94	143
賞与引当金	326	90
完成工事補償引当金	6	6
工事損失引当金	2	56
その他	589	1,117
流動負債合計	7,481	6,501
<b>固定負債</b>		
長期借入金	131	85
退職給付引当金	1,505	1,283
役員退職慰労引当金	177	-
その他	316	390
固定負債合計	2,131	1,758
<b>負債合計</b>	9,612	8,259

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	7,419	7,617
自己株式	204	146
株主資本合計	8,578	8,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	55
その他の包括利益累計額合計	47	55
純資産合計	8,626	8,890
負債純資産合計	18,238	17,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,891	17,356
売上原価	14,613	15,533
売上総利益	1,278	1,823
販売費及び一般管理費	1,392	1,533
営業利益又は営業損失( )	114	290
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	44	47
持分法による投資利益	62	45
受取賃貸料	62	61
その他	55	46
営業外収益合計	227	203
営業外費用		
支払利息	11	10
その他	10	4
営業外費用合計	21	15
経常利益	91	478
特別利益		
固定資産売却益	-	94
特別利益合計	-	94
特別損失		
減損損失	90	22
特別損失合計	90	22
税金等調整前四半期純利益	1	550
法人税等	29	221
少数株主損益調整前四半期純利益	30	328
四半期純利益	30	328

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30	328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	52	7
四半期包括利益	21	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21	336
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、宏正工業株式会社を、平成24年4月27日付で全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成24年4月1日  
 至平成24年12月31日)

## (従業員持株ESOP信託)

当社は、平成23年5月30日開催の取締役会において、当社の従業員持株会である西日本システム建設従業員持株会（以下、「本持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会型インセンティブ・プラン（ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

本制度では、本持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）」（以下、「信託口」といいます。）が、本信託の設定後4年間にわたり本持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、本持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が信託口の債務を保証しており、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
自己株式数	854,952株	584,485株
うち当社グループ所有自己株式数	54,952株	68,485株
うち信託口所有当社株式数	800,000株	516,000株

## (役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。また、連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分89百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	128百万円	122百万円
のれんの償却額	-百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	130	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,317	2,290	13,608	2,283	15,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	3	349	352
計	11,317	2,293	13,611	2,632	16,244
セグメント利益又は損失( )	497	31	529	2	527

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	529
「その他」の区分の損失( )	2
全社費用(注)	643
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失( )	114

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、賃貸用資産に係る減損損失90百万円を計上しております。

なお、当該減損損失は全社費用に属するため報告セグメントに配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,689	2,299	14,989	2,367	17,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4	4	319	323
計	12,689	2,304	14,994	2,686	17,680
セグメント利益又は損失( )	1,161	194	967	44	923

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	967
「その他」の区分の損失( )	44
全社費用(注)	631
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報電気通信事業」セグメントにおいて、売却予定の土地及び建物を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては22百万円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	2円53銭	26円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	30	328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	30	328
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,126	12,393

(注) 1 「1株当たり四半期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

西日本システム建設株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本システム建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本システム建設株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。